（別紙２）

平成 31 年度離島漁業再生支援交付金による取組概要

１．対象漁業集落の概要

都道府県名：沖縄県

市町村名：南城市

島名：沖縄

協定対象漁業集落名：知念漁業集落

協定参加世帯数：１３２世帯（１５９人）

（うち漁業世帯数：１３２世帯（１５９人）

２．協定締結の経緯

知念漁業集落は、沖縄本島南部の東海岸に位置し、良好な漁場環境を有しており、特にモズク海面養殖が盛んで、沖縄県内で２番目に生産量が多い地域で、沿岸での漁船漁業も盛んに行われており、水産業は南城市の産業に大きく貢献しています。

しかし、近年では、水揚量の減少に加え、魚価もなかなか向上せず、漁船漁業の水揚金額が減少傾向にあり、モズク養殖業においては、生産量の安定や更なる品質向上を目指すため種苗の育成に取組む必要性がある。

このため、漁業の基盤となる漁場の生産力向上や利用に関する集落での話し合いを通じて集落機能を再編し、漁場の合理的な利用や新技術･漁法の導入等に取り組みを支援することを目指して離島漁業再生支援交付金による漁業再生活動に取組むこととした。

３．取組の内容

①漁場の生産力の向上に関する取組状況

産卵場・育成場となる魚礁を設置することにより、水産資源の保全や育成を図ることとした。

新たに浮魚礁の設置することにより、浮漁礁での水揚量の増大を図ることとした。

サメ類を駆除することにより、漁場の保全を図るため漁獲物の横取りや漁具への被害の減少を図ることとした。

②漁業の再生に関する実践的な取組状況

知念漁協主催の“とれとれ朝市”で鮮魚の直接販売を行うことにより、消費者に水産物の消費拡大を図ることとした。

モズクの収穫機として、異物除去装置の導入等により高付加価値化を図ることとした。

４．取組の成果

交付金交付対象漁業者所得平均　1,918 千円

漁業集落漁業就業者数　116 名

①産卵場・育成場の設置

平成 30 年度の実績としては時期外れながらイセエビ類の稚エビが確認でき稚魚の確認もできたが平成 31 年度は一般的に夏季がイセエビ類幼生に飛来時期にあたることを考慮すると潜入生物量は少なかったように感じられた。調査日は台風の通過後直後であったためか潜入生物が少なかった理由として機体が台風の波により大きく触れ回り、放りだされてしま

（別紙２）

った可能性も感じられる。

②浮魚礁の設置

・当該事業で設置した既存浮漁礁を漁業者も多く利用している。

平成 31 年度敷設 2 基は令和 2 年 4 月ごろから利用する予定である。

マグロ類の水揚げ量は増加傾向にあるが魚価単価が低迷している。

カジキ類の水揚げ量は横ばい傾向である。単価も平均的横ばい傾向である。

（パヤオ漁法でのマグロ・カジキの水揚実績）

年	パヤオ出漁回数（延べ）		水揚数量（kg）
平成 29 年	４４３回	マグロ類	61,416
		カジキ類	12,137
平成 30 年	５６０回	マグロ類	69,583
		カジキ類	22,771
平成 31 年	５８４回	マグロ類	87,075
		カジキ類	23,696

③サメ駆除

平成 30 年度までの実績を踏まえ、駆除に使用する道具の改良をするとともに捕獲にかかる実態調査を含め、平成 31 年度は 11 月から調査を開始した。平成 31 年度は 14 匹という実績だった。

④鮮魚直接販売

月 1 回行われる日曜朝市のなかでマグロ解体ショーを行い知念漁協で水揚げされる水産および鮮魚の周知活動と一般の方々へ直接販売している。地元ラジオでのアピールや雑誌などでの反響があり、一定の効果がある。

日曜朝市では多くの児童がみられ、地元漁獲物や水産業へのふれあいが期待される。今後も継続的に取り組み、地産地消の推進を図りたい。

⑤高付加価値化

モズク漁船の大きさにあったモズク異物除去装置を製造し当装置を設置した船が増えた結果、モズクに混入する異物の割合が減り高付加価値化につながった。県外の取引業者からも当該漁協取り扱いモズクについては品質向上で高評価である。